



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 サンコール株式会社

上場取引所 東

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山主 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務・管理部門長 (氏名) 杉村 和俊

TEL 075-881-5280

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,225	11.2	2,415	7.4	2,527	45.7	2,125	94.3
29年3月期	37,980	3.4	2,250	6.5	1,734	13.9	1,093	4.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,857百万円 (579.1%) 29年3月期 420百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.80	66.17	6.3	5.3	5.7
29年3月期	34.45	34.08	3.3	3.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 50百万円 29年3月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	49,478	35,171	70.8	1,100.22
29年3月期	45,296	32,874	72.3	1,030.71

(参考) 自己資本 30年3月期 35,051百万円 29年3月期 32,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,608	2,210	323	10,517
29年3月期	3,933	3,685	213	7,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		8.00		10.00	18.00	571	52.3	1.7
30年3月期		8.00		10.00	18.00	580	26.9	1.7
31年3月期(予想)		8.00		10.00	18.00		31.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	5.7	1,260	44.3	1,250	7.8	950	7.5	27.90
通期	43,000	1.8	2,400	0.6	2,380	5.8	1,800	15.3	56.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	34,057,923 株	29年3月期	34,057,923 株
30年3月期	2,199,471 株	29年3月期	2,297,476 株
30年3月期	31,815,584 株	29年3月期	31,749,927 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。

(自己株式数 30年3月期 462,760株 29年3月期 500,000株)

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(役員の異動)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《全般的概要》

[経済及び事業環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復基調となりました。

世界経済では、欧米で個人消費が底堅く推移したほか、設備投資や輸出入の増加などにより拡大基調が続きました。中国などのアジア地域では欧米の景気回復に伴う輸出の拡大などが経済成長を牽引しました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、SUV等の大型車が各国の自動車販売台数を下支えし、日系完成車メーカー各社も概ね好調に推移しました。日本国内は各社が売り出した新型車が販売増に寄与し、米国は前年比で微減となったものの高水準を維持し、中国では安定的に市場が拡大しました。

[連結業績]

当社グループの業績は、日本やアジアの自動車分野が好調に推移し前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

自動車関連製品ではエンジン用部品を中心に販売が増加し、電子情報通信分野では大容量・高性能HDD対応サスペンションに対する需要が高水準を持続したため、売上高は422億25百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

利益面では、HDD用サスペンションの新モデル能増に伴うコストが膨らみましたが、自動車分野では年間を通じてアジア拠点の増益基調が続き、期央からはメキシコ子会社の収益も増加しました。その結果、営業利益は24億15百万円（同7.4%増）、経常利益は為替環境の改善などで25億27百万円（同45.7%増）となり、特別利益として投資有価証券売却益などもあり親会社株主に帰属する当期純利益は21億25百万円（同94.3%増）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車分野では弁ばねやミッション用ばね等の販売が順調に推移したことにより、米国子会社へのリングギアの供給減少やメキシコ子会社への移管による弁ばね用鋼材の販売減少をカバーしました。また電子情報通信分野では大容量・高性能HDD用サスペンションの高需要が継続しました。

その結果、セグメント売上高は287億21百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりましたが、HDD用サスペンションの増産ラインの立ち上げコストの増加や自動車分野の北米向け販売の減少が影響し、セグメント利益は19億62百万円（同2.9%減）となりました。

[北米]

メキシコ子会社では前年度より供給を始めた材料関連製品などの販売数量が順調に増加したほか、米国子会社から移管した自動車関連製品の販売も堅調に推移し、セグメント売上高は57億99百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。

一方、利益面ではメキシコ子会社が期央から増益基調に転じたものの、米国子会社の生産性改善遅れなどにより、セグメント損失は2億17百万円（前連結会計年度は3億75百万円のセグメント損失）となりました。

[アジア]

自動車分野では市場が拡大している中国やタイにおいて弁ばね用鋼材やエンジン用部品の販売が伸長し、増益基調が持続しました。また低迷が続いていたプリンター関連は中国やベトナムで需要回復の兆しがみられました。

その結果、セグメント売上高は98億11百万円（前連結会計年度比8.8%増）、セグメント利益は13億64百万円（同10.7%増）と前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	4,352	11.5	5,020	11.9	667	15.3
自動車関連製品	23,297	61.3	25,139	59.5	1,842	7.9
自動車分野	27,649	72.8	30,159	71.4	2,509	9.1
HDD用サスペンション	5,009	13.2	6,705	15.9	1,695	33.9
プリンター関連	3,547	9.4	3,747	8.9	200	5.7
通信関連	1,111	2.9	1,014	2.4	△97	△8.7
電子情報通信分野	9,668	25.5	11,467	27.2	1,799	18.6
その他製品	662	1.7	597	1.4	△64	△9.8
合 計	37,980	100.0	42,225	100.0	4,244	11.2

(注)当期より製品区分はホームページや会社カタログ等との統一を図るため上記表中の名称に変更しております。
 なお、旧名称と上記表中名称の製品カテゴリーは概ね一致しておりますが、一部の製品については区分変更して
 いますので、上記金額は変更後にて記載しております。

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品は、弁ばね用鋼材において中国・メキシコ子会社からアジア及び北米市場向け販売が大きく伸長し、日本からも欧州向けの販売が順調に推移しました。またピストンリング用材などの精密異形材も堅調に推移した結果、売上高は50億20百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品の販売は、国内・アジア市場向けでエンジン用及びミッション用部品の販売が好調となり、またHV関連部品も増加基調となりました。その結果、売上高は251億39百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、サーバー等の大容量・高性能HDD対応モデルの旺盛な需要が続き、売上高は67億5百万円（前連結会計年度比33.9%増）と前連結会計年度に比べ大きく増加しました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、中国では樹脂コートTUBEシャフト、ベトナムではTUBEシャフトや給紙制御部品のトルクリミッターの需要が持ち直した結果、売上高は37億47百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

[通信関連]

通信関連は、新たな販売拠点を設け販路開拓などにより立て直しを図っているものの、主力市場である米国及び中国での販売回復には至らず、売上高は10億14百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

総資産は494億78百万円（前連結会計年度末比41億82百万円増）となりました。これはおもに、売上・受注の増加に伴い受取手形及び売掛金が11億48百万円、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が5億74百万円増え、借入れや投資有価証券の売却等により現金及び預金が28億1百万円増加したことによります。

[負債]

負債は143億7百万円（前連結会計年度末比18億85百万円増）となりました。これはおもに、たな卸資産の増加に対応して支払手形及び買掛金が9億43百万円増え、為替リスクの低減目的から関係会社間資金貸借取引を外部借入れへ切り替えたことにより借入金が増加した10億36百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は351億71百万円（前連結会計年度末比22億97百万円増）となりました。これはおもに、利益剰余金が配当により5億80百万円減少したものの親会社株主に帰属する当期純利益により21億25百万円増加し、またその他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が株価上昇により4億33百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億1百万円増加し、当連結会計年度末には105億17百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億8百万円の収入（前連結会計年度比6億75百万円の収入増）となりました。増加要因としては、おもに税金等調整前当期純利益（28億84百万円）、減価償却費（32億1百万円）及び仕入債務の増加額（9億40百万円）があり、減少要因としては、主に売上債権の増加額（11億54百万円）、法人税等の支払額（7億96百万円）があったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億10百万円の支出（前連結会計年度比14億75百万円の支出減）となりました。これはおもに投資有価証券の売却による収入（5億87百万円）や子会社の清算による収入（3億5百万円）があった一方、固定資産の取得による支出（31億44百万円）があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億23百万円の収入（前連結会計年度比1億9百万円の収入増）となりました。これはおもに、長期借入れによる収入（12億34百万円）があった一方、リース債務の返済による支出（2億38百万円）、配当金の支払額（5億81百万円）があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、短期的には拡大が予測されるものの、保護主義的な政策や地政学リスクの高まりなど、不透明な状況が継続するものと思われまます。当社グループは国内外の経済動向に注視しつつ、中期経営方針に基づく施策を着実に実行することで、当社グループの平成31年3月期の通期業績見通しは、売上高430億円（前連結会計年度比1.8%増）、連結営業利益24億円（同0.6%減）、連結経常利益23億80百万円（同5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（同15.3%減）と見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成28年5月13日付「サンコール株式会社/中期経営方針について」にて開示しました利益還元政策の実行により、業績の拡大に応じた配当性向の実現を目指して参ります。

ー利益還元政策

「親会社株主に帰属する当期純利益」が25億円までの部分に対しては配当性向25%、25億円を超える部分に対しては配当性向35%、安定的な配当を実施する目的から、現行配当額1株18円の維持を下限目標とする。

当期末の配当につきましては予定通り10円とさせていただく予定です。これにより当期の配当金は中間配当の8円とあわせて18円となります。

また、次期の配当予想につきましては、1株につき年間普通配当18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

また、将来における国際会計基準の適用に備え、社内規程や指針の整備及び適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,865	10,667
受取手形及び売掛金	8,470	9,618
商品及び製品	1,604	1,629
仕掛品	1,655	1,801
原材料及び貯蔵品	1,697	2,102
繰延税金資産	270	255
その他	836	507
流動資産合計	22,401	26,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,015	4,869
機械装置及び運搬具（純額）	7,853	7,814
土地	1,767	1,776
リース資産（純額）	769	721
建設仮勘定	993	679
その他（純額）	434	480
有形固定資産合計	16,833	16,341
無形固定資産	351	382
投資その他の資産		
投資有価証券	4,908	5,016
長期貸付金	112	106
退職給付に係る資産	369	753
繰延税金資産	50	50
その他	269	247
投資その他の資産合計	5,709	6,173
固定資産合計	22,895	22,897
資産合計	45,296	49,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518	5,461
短期借入金	83	—
1年内返済予定の長期借入金	99	459
リース債務	233	252
未払金	2,600	2,239
未払法人税等	378	418
賞与引当金	398	410
その他	846	1,000
流動負債合計	9,158	10,241
固定負債		
長期借入金	1,398	2,158
リース債務	437	256
繰延税金負債	520	693
退職給付に係る負債	819	859
株式給付引当金	—	21
その他	86	76
固定負債合計	3,263	4,065
負債合計	12,422	14,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,830	2,825
利益剰余金	23,815	25,359
自己株式	△970	△926
株主資本合計	30,483	32,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,294	2,728
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△83	2
退職給付に係る調整累計額	38	253
その他の包括利益累計額合計	2,252	2,984
新株予約権	138	119
純資産合計	32,874	35,171
負債純資産合計	45,296	49,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,980	42,225
売上原価	31,044	34,932
売上総利益	6,936	7,292
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	828	733
役員報酬	191	182
報酬及び給料手当	1,013	1,033
賞与	217	196
賞与引当金繰入額	75	83
退職給付費用	84	82
業務委託費	104	125
減価償却費	331	305
旅費及び交通費	106	111
その他	1,732	2,023
販売費及び一般管理費合計	4,686	4,877
営業利益	2,250	2,415
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	119	126
為替差益	—	7
受取賃貸料	12	12
物品売却益	62	109
その他	114	104
営業外収益合計	317	369
営業外費用		
支払利息	60	124
持分法による投資損失	123	50
為替差損	628	—
その他	20	82
営業外費用合計	832	257
経常利益	1,734	2,527
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	35	361
子会社清算益	—	59
その他	—	6
特別利益合計	36	429
特別損失		
固定資産売却損	10	3
固定資産廃棄損	18	25
在外子会社特別退職金	—	42
その他	—	0
特別損失合計	28	72
税金等調整前当期純利益	1,742	2,884
法人税、住民税及び事業税	682	849
法人税等調整額	△33	△90
法人税等合計	648	759
当期純利益	1,093	2,125
親会社株主に帰属する当期純利益	1,093	2,125

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,093	2,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	433
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	△745	79
退職給付に係る調整額	△88	215
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	6
その他の包括利益合計	△672	732
包括利益	420	2,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	420	2,857
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,743	23,341	△891	30,002
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する当期純利益			1,093		1,093
自己株式の取得				△281	△281
自己株式の処分		89		191	281
新株予約権の行使		△2		9	7
株式給付信託による自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動			△48		△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	86	473	△79	481
当期末残高	4,808	2,830	23,815	△970	30,483

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,069	△0	729	126	2,925	145	33,073
当期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する当期純利益							1,093
自己株式の取得							△281
自己株式の処分							281
新株予約権の行使							7
株式給付信託による自己株式の処分							
持分法の適用範囲の変動			△25		△25		△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	3	△787	△88	△647	△7	△655
当期変動額合計	224	3	△812	△88	△672	△7	△198
当期末残高	2,294	2	△83	38	2,252	138	32,874

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,830	23,815	△970	30,483
当期変動額					
剰余金の配当			△580		△580
親会社株主に帰属する当期純利益			2,125		2,125
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
新株予約権の行使		△4		23	18
株式給付信託による自己株式の処分				20	20
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△4	1,544	44	1,583
当期末残高	4,808	2,825	25,359	△926	32,066

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,294	2	△83	38	2,252	138	32,874
当期変動額							
剰余金の配当							△580
親会社株主に帰属する当期純利益							2,125
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
新株予約権の行使							18
株式給付信託による自己株式の処分							20
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	433	△3	86	215	732	△18	713
当期変動額合計	433	△3	86	215	732	△18	2,297
当期末残高	2,728	△0	2	253	2,984	119	35,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,742	2,884
減価償却費	2,592	3,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	11
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△74	△84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	48
受取利息及び受取配当金	△126	△135
支払利息	60	124
為替差損益 (△は益)	245	△38
持分法による投資損益 (△は益)	123	50
子会社清算損益 (△は益)	—	△59
固定資産売却損益 (△は益)	9	1
固定資産廃棄損	18	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△361
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,090	△1,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△158	△538
仕入債務の増減額 (△は減少)	654	940
その他	200	453
小計	4,224	5,391
利息及び配当金の受取額	126	135
利息の支払額	△60	△124
法人税等の支払額	△442	△796
法人税等の還付額	84	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,933	4,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,727	△3,144
固定資産の売却による収入	14	42
投資有価証券の売却による収入	53	587
投資有価証券の取得による支出	△25	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
子会社の清算による収入	—	305
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,685	△2,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44	△83
長期借入れによる収入	1,101	1,234
長期借入金の返済による支出	△72	△94
リース債務の返済による支出	△219	△238
セール・アンド・リースバックによる収入	20	87
自己株式の処分による収入	281	0
自己株式の取得による支出	△281	△0
配当金の支払額	△571	△581
財務活動によるキャッシュ・フロー	213	323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△212	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249	2,801
現金及び現金同等物の期首残高	7,466	7,715
現金及び現金同等物の期末残高	7,715	10,517

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

サンコールエンジニアリング株式会社
 サンコール菊池株式会社
 SUNCALL AMERICA INC.
 SUNCALL CO., (H. K.) LTD.
 SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.
 SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.
 SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.
 Suncall Technologies(SZ) Co., Ltd.
 Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.
 SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.
 SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用会社の名称

KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD.
 HS POWER SPRING MEXICO, S. A. de C. V.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社(沢根スプリング株式会社及びK & S WIRE CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

の決算日は、3月31日であります。

SUNCALL AMERICA INC.
 SUNCALL CO., (H. K.) LTD.
 SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.
 SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.
 SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.
 Suncall Technologies(SZ) Co., Ltd.
 Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.
 SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.
 SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

② 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値向上への貢献意欲をさらに高めるため、当社取締役（社外取締役を除き、以下同様とします。）に対する業績連動型の株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、経営目標とする財務指標に対する達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度260百万円、462千株であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	357百万円	984百万円
組替調整額	△35	△361
計	322	622
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	△0
組替調整額	0	△4
計	4	△4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△745	79
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△149	296
組替調整額	23	12
計	△126	309
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△67	6
税効果調整前合計	△611	1,013
税効果額	△61	△281
その他の包括利益合計	△672	732

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	322百万円	622百万円
税効果額	△97	△189
税効果調整後	224	433
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	4	△4
税効果額	△1	1
税効果調整後	3	△3
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△745	79
税効果額	—	—
税効果調整後	△745	79
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△126	309
税効果額	38	△93
税効果調整後	△88	215
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△67	6
税効果額	—	—
税効果調整後	△67	6
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△611	1,013
税効果額	△61	△281
税効果調整後	△672	732

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、自動車分野及び電子情報通信分野の製品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては北米（米国、メキシコ）及びアジア（主に中国、ベトナム、タイ）の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,460	5,028	8,491	37,980	—	37,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,656	0	529	3,187	△3,187	—
計	27,117	5,029	9,020	41,167	△3,187	37,980
セグメント利益又は損失(△)	2,020	△375	1,233	2,878	△628	2,250
セグメント資産	31,596	6,746	7,820	46,164	△868	45,296
その他の項目						
減価償却費	1,884	400	346	2,631	△39	2,592
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,454	1,571	436	4,462	△82	4,380

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△628百万円には、セグメント間取引の消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△619百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額△868百万円には、セグメント間取引の消去△2,547百万円、当社の余剰運用資金等1,679百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。
- 4 減価償却費の調整額△39百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△82百万円は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	27,016	5,798	9,410	42,225	—	42,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,705	1	400	2,107	△2,107	—
計	28,721	5,799	9,811	44,333	△2,107	42,225
セグメント利益又は損失(△)	1,962	△217	1,364	3,110	△694	2,415
セグメント資産	32,469	7,136	8,177	47,783	1,695	49,478
その他の項目						
減価償却費	2,453	461	327	3,243	△41	3,201
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,295	265	240	2,801	△29	2,772

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△694百万円には、セグメント間取引の消去61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△755百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額1,695百万円には、セグメント間取引の消去△1,500百万円、当社の余剰運用資金等3,196百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。
- 4 減価償却費の調整額△41百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29百万円は、セグメント間取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

自動車分野		電子情報通信分野			その他製品	合計
材料関連製品	自動車関連製品	HDD用サスペンション	プリンター関連	通信関連		
4,352	23,297	5,009	3,547	1,111	662	37,980

(注) 当連結会計年度より製品区分はホームページや会社カタログ等との統一を図るため上記表中の名称に変更しております。なお、旧名称と上記表中名称の製品カテゴリーは概ね一致しておりますが、一部の製品については区分変更しておりますので、上記金額は変更後に記載しております。これに伴い前連結会計年度においても同様の変更を行っております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	フィリピン	その他の地域	合計
17,124	4,571	5,322	4,131	6,831	37,980

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	メキシコ	アジア	合計
9,941	1,606	3,056	2,229	16,833

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
HGST PHILIPPINES CORPORATION	4,131	日本

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

自動車分野		電子情報通信分野			その他製品	合計
材料関連製品	自動車関連製品	HDD用サスペンション	プリンター関連	通信関連		
5,020	25,139	6,705	3,747	1,014	597	42,225

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	フィリピン	その他の地域	合計
18,251	4,233	5,822	6,032	7,884	42,225

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	メキシコ	アジア	合計
9,709	1,528	2,920	2,182	16,341

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
HGST PHILIPPINES CORPORATION	5,886	日本

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030.71円	1,100.22円
1株当たり当期純利益	34.45円	66.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.08円	66.17円

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,093	2,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,093	2,125
期中平均株式数(千株)	31,749	31,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	340	302
うち新株予約権(千株)	340	302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注2) 純資産の部において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度500千株 当連結会計年度462千株)。

また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度500千株 当連結会計年度472千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動) (平成30年6月22日付予定)

1. 代表取締役の変動

代表取締役会長	やまぬし 山 主	ち ひろ 千 尋	現役職	代表取締役社長
代表取締役社長	おおたに 大 谷	ただ お 忠 雄	現役職	代表取締役 専務取締役 常務執行役員

2. 取締役の変動

常務取締役 常務執行役員	にしむろ 西 室	よしひさ 喜 永	現役職	取締役 常務執行役員
-----------------	-------------	-------------	-----	---------------

3. 新任取締役候補

取締役 常務執行役員	いそ の 磯 野	ゆう じ 裕 司	現役職	常務執行役員
取締役 (非常勤・社外取締役)	きたやま 北 山	しゅうじ 修 二	現役職	株式会社神戸製鋼所 執行役員 神戸製鉄所長
取締役 (非常勤・社外取締役)	ひらやま 平 山	ひろ み 広 美		元レンゴー株式会社 常勤監査役

4. 新任監査役候補

監査役 (常勤・社外監査役)	よしおか 吉 岡	やす し 靖 之	現役職	伊藤忠商事株式会社 監査役室長
-------------------	-------------	-------------	-----	--------------------

5. 退任取締役

	みやざき 宮 崎	しょうじ 庄 司	現役職	取締役 (非常勤・社外取締役)
--	-------------	-------------	-----	-----------------

6. 辞任監査役

	のう み 能 美	ひで のり 英 宜	現役職	監査役 (非常勤・社外監査役)
--	-------------	--------------	-----	-----------------

7. 補欠監査役候補

補欠監査役 (非常勤・社外監査役)	たなか 田 中	ひとし 等	現役職	弁護士法人 淀屋橋・山上合同パートナー
----------------------	------------	----------	-----	---------------------